
全国市長会 週報 = JACM WEEKLY NEWS =

第 711 号 平成 16 年 11 月 8 日発行

も く じ

トピックス	・・・・・・・・・・・・・・・・	1
「総務大臣と地方六団体代表との意見交換会」を開催		
政策推進委員会・三位一体改革推進会議合同会議を開催		
速報 地方制度調査会が「地方税財政のあり方についての意見」をまとめる		
各地における「三位一体の改革」実現に向けた活動		
全国市長会	先週の動き	・・・・・・・・・・・・ 4
全国市長会	今週の動き	・・・・・・・・・・・・ 4
全国市長会	要望・意見陳述等	・・・・・・・・・・・・ 7
国の会議等の動き	・・・・・・・・・・・・	8
各支部市長会の動き	・・・・・・・・・・・・	9
市長の選挙	・・・・・・・・・・・・	10
全国市長会	行事予定	・・・・・・・・・・・・ 10
全国都市数	・・・・・・・・・・・・	11

トピックス

「総務大臣と地方六団体代表との意見交換会」を開催

11月5日（金）総務大臣と地方六団体代表との意見交換会を開催し、本会から山出会長が出席した。

麻生・総務大臣からは、補助金改革案は政府が提出を求めたものに対して地方が応えたのだから、地方六団体案を尊重する、公共事業については、建設国債であるために、今すぐに税源移譲にならないというが、建設国債も税金であるため、技術的な話であり、税源移譲の対象にならないというわけではない、地方交付税で補填するという約束で、地方が補助金改革案を提出したにもかかわらず、財務省が地方交付税 7.8 兆円の削減案を出したことへの反論について発言があった。

山出会長は、厚生労働省から提出された国保、生保、児童手当の負担率引き

下げの代替案は、国と地方との信頼を壊すものである、平成 16 年度に措置された所得譲与税と税源移譲予定交付金（総額約 6,500 億円）は、税源移譲額 3 兆円とは別枠だと考えていると発言した。

[財政部]

政策推進委員会・三位一体改革推進会議合同会議を開催

11 月 5 日（金）政策推進委員会・三位一体改革推進会議合同会議を開催し、三位一体改革のこれまでの経緯と今後のスケジュールについて報告をするとともに、今後の市長会の対応について協議を行った。

会議では、各省が提出した代替案の交付金化、補助率引き下げ等の案については、三位一体改革の趣旨と反すること、地方六団体の国庫補助金の改革案については、政府の要請を受けて提出したものであり尊重されるべきこと、「税源移譲額は概ね 3 兆円規模」ということは、既に閣議決定されており、確実に実施すべき必要があること、財務大臣が提示した地方交付税改革案は国と地方の信頼関係を壊すこと等についての意見が出た。

[財政部]

速報 地方制度調査会が「地方税財政のあり方についての意見」

をまとめる

11 月 8 日（月）地方制度調査会は総会を開催し、「地方税財政のあり方についての意見」をまとめ、同日、小泉・内閣総理大臣に提出した。

意見書では、地方六団体の改革案を政府として尊重し、全力で取り組むこと、平成 18 年度までに地方交付税 7.8 兆円を削減するとした財務省の提案について、国と地方の信頼関係を崩し、三位一体の改革に重大な支障を及ぼすこと、厚生労働省が代替案で示した生活保護、国民健康保険等の負担率引き下げについて、断じて行うべきものではないこと、定率減税の縮小・廃止、中期的な視点に立った消費税・地方消費税の税率引き上げ等の税収増加対策に取り組むことが必要であること等が指摘されている。

[財政部]

各地における「三位一体の改革」実現に向けた活動

地方分権のための「三位一体の改革」に向けた気運が高まるにつれ、その実現を目指した動きが、各地で緊急アピールの発表や新聞への意見広告掲載などの形で具体化している。

10月28日(木)、福井・三重・滋賀・京都・大阪・兵庫・奈良・和歌山・徳島の2府7県知事、京都・大阪・神戸の3政令市市長、さらに大阪・京都・神戸の商工会議所、関西経済同友会、関西経営者協会並びに関西経済連合会の代表者など、自治体と経済団体が連名して「『三位一体の改革』実現に向けた関西からの緊急アピール」を政府に提出し、地方六団体の「国庫補助負担金等に関する改革案」を最大限尊重すること、政府の補助金改革案の全体像を早期に示し、確実に税源移譲に結びつけること、国の歳出削減を目的とする不合理な地方交付税総額の削減は断じて許されず、地方交付税の見直しにあたっては、地方の意見・実情を十分に踏まえることを求めた。

また、この日、45の経済同友会からなる全国経済同友会の地方行財政改革推進会議が「**総理の決断で、三位一体改革の着実な実行を求める**」と題する意見書を発表、国庫補助負担金削減については地方六団体案を尊重、総理の決断で3兆円の税源移譲を確実に実施し、平成19年度以降に向け、政府は早急に地方財政計画・地方交付税の抜本的改革を含めた三位一体改革の全体像と工程表を示すべきとした。

鹿児島県では11月2日(火)、県市長会会長の赤崎・鹿児島市長をはじめとする六団体の長が共同で、「**真の地方分権改革としての三位一体改革の推進に関する緊急アピール**」を発表し、財務大臣が、地方交付税が地方の固有財源であるにもかかわらず、当面の国庫補助負担金改革の規模の2倍以上にあたる7.8兆円の地方交付税等の一方的削減を提案するなど、国と地方の信頼関係を損なう発言を重ねていることを指摘、平成17年度の地方税、地方交付税等の一般財源総額について、「基本方針2004」を踏まえ、少なくとも前年と同程度の水準を確保すること等を国に求めた。

秋田県では11月7日(日)、県市長会をはじめとする六団体が連名で、「**だから、いま、三位一体改革**」と打ち出した意見広告を地元新聞に掲載、気候風土や歴史文化が異なる地方に対する基準を国が全国一律・画一的に決めることが、成熟した民主主義の姿なのかを問いかけ、税源の移譲、補助金の廃止・縮減、地方交付税の見直しを求めた。また、三位一体改革は、国から地方に権限・財源を移し、地域住民に身近で透明な行政を実現し、地域のニーズに迅速、的確に対応を目指すものであると謳うとともに、「私たちは、真の分権型社会に向け、三位一体改革の実現に全力で取り組んでいます」として、自らを分権改革推進の担い手と宣言した。

福島県では11月8日(月)、県市長会をはじめとする六団体の主催により「**第3回地方分権と三位一体改革の推進を求める福島県総決起大会**」が行われ、佐藤知事や県内市町村長など1,500人が参加した。大会では「**地方分権と三位一体改革の推進を求める緊急決議**」を採択、地方六団体の改革案を基に税源移譲と国庫補助負担金廃止を同時かつ一体的に実施すること、国庫補助負担金改革に際し、国庫補助負担率引き下げ等の単なる地方への負担転嫁は、地方分権推進の趣

旨に反しており絶対認められないこと、 地方交付税の総額を確保し、移譲額が国庫補助負担金廃止に伴い財政措置すべき額に満たない団体には地方交付税により財源措置を行うこと、また、平成 16 年度のような一方的かつ急激な削減は断じて容認できないこと、 税源移譲に伴い団体間の財政力格差拡大が想定されるため、税財源の乏しい団体においても必要な行政サービスが十分確保されるよう、地方交付税の財源保障・財源調整機能の充実強化を図ることについて、県選出国會議員、関係省庁に対し要望した。

13 政令市からなる指定都市市長会は 11 月 9 日（火） 会長の松原・名古屋市長が、政府が今月まとめる予定の国・地方税財政の三位一体改革の全体像について、自治体の安定的財政運営に必要な地方交付税の総額確保を求める緊急意見を、竹中・内閣府特命担当大臣（経済財政政策）等に手渡すこととしている。

この他にも、熊本県で 11 月 4 日（木） 県市長会会長の幸山・熊本市長、潮谷知事並びに県町村会会長の富永・菊陽町長の 3 者が、国・地方税財政の三位一体改革に関連して、少なくとも地方交付税総額は 2004 年度の水準を確保すること等を求めて、政府や県選出国會議員に緊急提言しており、また、京都府でも 11 月 5 日（金） 府と府内市町村が、三位一体改革について、「地方へのさらなる負担転嫁は絶対に認められない」とする緊急提言をまとめている。

[調査広報部]

全国市長会 先週の動き 11月1日 - 11月7日

11月1日（月）

「三位一体改革推進会議ワーキンググループ」を全国都市会館において開催。三位一体改革に係る地方交付税改革等について意見交換を行った。

[財政部]

11月2日（火）

「自動車リサイクルに関する検討会 使用済み自動車の不法投棄防止・原状回復班会議」を全国都市会館において開催。不法投棄車迅速処理のための方策（案）の再検討を行った。

[経済部]

全国市長会 今週の動き 11月8日 - 11月14日

11月9日（火） 15:30

「構造改革特区に関する研究会・都市と観光に関する研究会合同会議」を開催。構

造改革特区に関する研究会座長の選任、国土交通省からの講演、豊川市の地域再生計画等の事例発表などを行う。

[経済部]

11月9日(火) 17:30

「**第5回 国と地方の協議の場**」を開催。

[財政部]

11月10日(水) 10:00

「**第4回分権時代の都市自治体のあり方に関する検討会**」を開催。「道州制を見据えた都市自治体と広域自治体のあり方について(中間取りまとめ)」について報告、「真の地方自治確立のための法制度のあり方」の論点と基本的な考え方について説明を受けた後、中間取りまとめに向けての委員間討議を行う。

[行政部]

11月10日(水) 10:00

「**国民健康保険対策特別委員会・介護保険対策特別委員会合同会議**」を開催。厚生労働省の国民健康保険課長及び介護保険課長から所管事項について説明を聴取、意見交換を行うとともに、要望案等について協議を行う。

[社会文教部]

11月10日(水) 13:00

「**行政委員会**」を開催。総務省から「新たな時代に対応した行政運営の確立」について説明を聴取、平成17年度政府予算等に関する重点要望(案)及び要望(案)について協議を行う。

[行政部]

11月10日(水) 13:00

「**財政委員会**」を開催。「国庫補助負担金等に関する改革案」の動きについての報告、平成17年度国の施策及び予算に関する要望案(都市税財政関係)の審議、三位一体改革の動向と今後の課題について(仮題)の意見交換を行う。

[財政部]

11月10日(水) 13:00

「**社会文教委員会**」を開催。厚生労働省の政策統括官から社会保障制度をめぐる諸情勢について説明を聴取、意見交換を行うとともに、要望案等について協議を行う。

[社会文教部]

11月10日(水) 13:30

「**経済委員会**」を開催。農林水産省から所管事項について説明を聴取、重点要望・要望事項(案)について協議などを行う。

[経済部]

11月10日(水) 15:00

「**市長フォーラム**」を開催。「分権のための三位一体改革と都市自治の確立 - 住民自治による簡素で効率的な都市経営の実現 - 」をテーマとして開催、三位一体改革に関するアピールを決定する。

[企画調整室]

11月10日(水) 17:15

「**今後の障害者福祉施策の在り方に関する意見交換会**」を開催。厚生労働省の障害保健福祉部長から、今後の障害者福祉施策の在り方について説明を聴取するとともに、意見交換を行う。

[社会文教部]

11月11日(木) 10:00

「**市町村合併について市長が語る会**」を開催。行政委員会所属市長を中心に関係市長が出席。市町村合併のための取り組みの実態、合併特例債、合併補助金等の財政措置のあり方、今後の地域融和への様々な課題・障害などについて、総務省と意見交換を行う。

[行政部]

11月11日(木) 10:00

「**第2回都市政策研究特別委員会小委員会**」を開催。環境省環境管理局長の講演、提言素案の審議を行う。

[調査広報部]

11月11日(木) 10:30

「**松くい虫対策推進会議**」を開催。正副委員長の選任及び委員の補充、林野庁から所管事項について説明の聴取などを行う。

[経済部]

11月11日(木) 12:00

「**政策推進委員会・三位一体改革推進会議合同会議**」を開催。三位一体改革の状況等について報告するとともに、今後の対応について協議を行う。

[企画調整室]

11月11日(木) 13:00

「理事・評議員合同会議」を開催。三位一体改革をはじめとする政府予算編成に向けて、決議・重点要望等を決定する。会議終了後、正副会長及び各委員会正副委員長が関係方面に対し、その実現方等について要請を行う。

[企画調整室]

全国市長会 要望・意見陳述等

民主党税制調査会において「平成17年度税制改正要望」について

要望

11月2日(火)に開催された民主党税制調査会に、本会ははじめ三団体の事務局代表が出席し、平成17年度税制改正について要望を行った。本会からは、特に個人住民税の均等割の税率を3倍程度引き上げること、固定資産税の現行制度の堅持及び安定的確保について要望した。

[財政部]

三位一体改革の実現に向けて要請

11月5日(金)に山出会長及び佐竹・秋田市長(本会財政委員長)が公明党の井上・政務調査会長、榎屋・地方分権・三位一体改革推進委員会事務局長並びに自民党の柳沢・自民党政務調査会長代理に面談の上、三位一体改革の実現に向けて、特に地方交付税による確実な財源措置、地方の改革案の実現を基本とした改革、補助金改革と税源移譲の一体的、確実な実施、国庫補助負担率の引き下げ等負担転嫁の排除について要望した。

[財政部]

「台風23号による災害復旧に関する緊急要望」を決定、総務省等 に対し要請

11月5日(金)に開催した正副会長会議において、台風23号の大雨と強風による深刻な被害を踏まえ、「台風23号による災害復旧に関する緊急要望」(別記参照)を決定し、同日、総務省、内閣府、衆・参災害対策特別委員会委員長等に対し要請した。

[行政部]

(別記)

「台風23号による災害復旧に関する緊急要望」

去る10月20日から21日にかけて来襲した台風23号の大雨と強風により、土石流や河川の氾濫などが発生し、多くの尊い人命が奪われるとともに、全国各地で道路や河川の損壊は勿論、家屋の全半壊や床上・床下浸水などの大きな被害をもたらし、住民の生活と地域の産業に甚大な被害をおよぼしている。

よって、国においては、被害の実情を十分勘案し、下記事項等について早急に万全の措置を講じられるよう強く要望する。

記

- 1 早期に、「激甚災害に対処するための特別の財政援助等に関する法律」に基づく指定と適用を行うこと。
- 2 被災市の災害復旧、災害応急対策、泥土・流木等の処理、災害廃棄物処理などに必要な費用に対し、特別交付税による措置など万全の財政措置を行うこと。
- 3 被災者の住宅再建支援制度については、被害の実態に合った十分な対応ができるよう住宅の被害認定等に関する基準の改善を行うとともに、住宅本体の建築費、補修費を支給対象とするなどの制度の拡充を図ること。

また、損傷した公営住宅等の災害復旧事業を早期に採択すること。

以上要望する。

平成16年11月5日

全 国 市 長 会

国の会議等の動き

11月2日(火)

第28次地方制度調査会が「**第11回専門小委員会**」を開催。「道州制のあり方」及び「地方税財政制度のあり方」について協議。総務省から、「『道州制に関する論点メモ - 専門小委員会における調査審議経過』及び『地方税財政のあり方についての意見(案)』」について説明を受けた後、意見交換を行った。

[行政部]

11月2日(火)

「**社会保障審議会福祉部会**」に本会から委員として松浦・坂出市長(本会社会文教委員長)が出席。社会福祉施設職員等退職手当共済制度について協議を行った。

[社会文教部]

11月8日(月) 10:00

第28次地方制度調査会が「**第3回総会**」を開催。本会から委員として山出会長が出席。「『道州制に関する論点メモ - 専門小委員会における調査審議経過』及び『地方税財政のあり方についての意見(案)』」について審議を行う。

[行政部]

11月9日(火) 15:00

「**政府税制調査会第19回総会**」に本会から委員として佐竹・秋田市長が出席。個人所得課税、法人課税等を議題とした意見交換を行う。

[財政部]

11月11日(木) 9:30

「**社会保障審議会医療部会**」に本会から委員として大橋・裾野市長(本会社会文教委員会委員)が出席。医療提供体制の改革について協議を行う。

[社会文教部]

11月11日(木) 15:00

「**中央環境審議会廃棄物・リサイクル部会**」に本会から委員として黒氏・恵庭市長(本会廃棄物処理対策特別委員長)並びに石川・稲城市長(本会社会文教委員会副委員長)が出席。容器包装リサイクル法関係者等からのヒアリングを行う。

[社会文教部]

各支部市長会の動き

九州市長会理事会・第95回総会

九州市長会は、11月1日(月)福岡市において理事会及び第95回総会を開催した。

理事会では、第95回総会の議事運営等について協議を行った。

理事会に引き続き開催した第95回総会では、報告事項を了承した後、各県市長会から提出された18件の議案及び「真の三位一体改革の早期実現に関する決議」を審議した結果、いずれも原案のとおり決定するとともに、その取り扱いについて会長及び議長に一任した。

また、その他として、今回勇退される赤崎・鹿児島市長(九州市長会顧問)に対し感謝状及び記念品を贈呈することを決定した。

また、次期総会を大分県別府市において開催することとした。

引き続き、総務省から「来年度の地方財政の見通し」について、全国市長会事務局から「国庫補助負担金等に関する改革案」について説明があった。

四国市長会総会

四国市長会は、11月2日（火）徳島市において第117回総会を開催した。

総会では、新市長紹介、全国市長会会務報告の後、国への要望事項5件について審議し、原案のとおり決定した。

次に、四国市長会決議「真の三位一体改革の推進を求める決議案」について審議し、各市からの意見については、支部長の下で調整することとした。

次期開催を香川県坂出市で開催することとした。

議事終了後、総務省から「来年度の地方財政の見通し」について、全国市長会から「国庫補助負担金等に関する改革案」について説明を聴取した。

市長の選挙

(選挙日)	(市名)	(市長名)	(ふりがな)	(当選回数)
11月7日	石川県七尾市	武元文平	たけもとぶんぺい	新任(11月7日就任)
11月7日	茨城県守谷市	会田真一		再選
11月7日	愛知県豊橋市	早川勝		三選
11月7日	滋賀県湖南市	谷畑英吾	たにはたえいご	新任(11月7日就任)
11月7日	鹿児島県薩摩川内市	森卓朗	もりたくろう	新任(11月7日就任)
11月14日	山口県光市	末岡泰義	すえおかやすよし	新任(11月14日就任) 11月7日無投票)
11月14日	徳島県吉野川市	川真田哲哉	かわまたてつや	新任(11月14日就任) 11月7日無投票)

注) 新任市長名につきましては、字体の変更がある場合もあります。

[総務部]

全国市長会 行事予定 11月8日～12月5日(4週間)

(月日)	(時間)	(会議名)	(場所)	(所管)
11月9日(火)	15:30	構造改革特区に関する研究会・都市と観光に関する研究会合同会議	全国都市会館大ホール	経済部
11月10日(水)	10:00	国民健康保険対策特別委員会・介護保険対策特別委員会合同会議	全国都市会館第3・4会議室	社会文教部
11月10日(水)	10:00	第4回分権時代の都市自治体のあり方に関する検討会	麹町会館エメラルド	行政部
11月10日(水)	13:00	行政委員会	全国都市会館第1会議室	行政部
11月10日(水)	13:00	財政委員会	全国都市会館第2会議室	財政部
11月10日(水)	13:00	社会文教委員会	麹町会館ルビー	社会文教部

11月10日(水)	13:30	経済委員会	麹町会館サファイア	経済部
11月10日(水)	15:00	市長フォーラム	全国都市会館大ホール	企画調整室
11月10日(水)	17:15	今後の障害者福祉施策の在り方に関する意見交換会	全国都市会館第2会議室	社会文教部
11月11日(木)	10:00	市町村合併について市長が語る会 総務省との意見交換会	全国都市会館第3・4会議室	行政部
11月11日(木)	10:00	第2回都市政策研究特別委員会小委員会	全国都市会館第1会議室	調査広報部
11月11日(木)	10:30	松くい虫対策推進会議	麹町会館マール	経済部
11月11日(木)	12:00	政策推進委員会・三位一体改革推進会議合同会議	全国都市会館第2会議室	企画調整室
11月11日(木)	13:00	理事・評議員合同会議	全国都市会館大ホール	企画調整室
11月16日(火)	10:20	平成16年度電子自治体推進研修会	北九州市	行政部
11月16日(火)	13:30	全国基地協議会・防衛施設周辺整備全国協議会合同役員会	全国都市会館第2会議室	社会文教部
11月17日(水)	14:00	地方分権推進総決起大会(地方自治確立対策協議会)	日本武道館大ホール	総務部 財政部
11月24日(水)	10:20	平成16年度電子自治体推進研修会	仙台市	行政部

[企画調整室]

全国都市数 平成16年11月8日現在

= 735 都市 =

政令指定都市	13
中核市	35
特例市	40
一般市	624
特別区	23

[調査広報部]

【発行】

全国市長会 調査広報部

〒102-8635 東京都千代田区平河町2-4-2

TEL:03-3262-2316 FAX:03-3263-5483

ホームページ: <http://www.mayors.or.jp>

内容・記事に対するお問合せ先メール: shuhou@mayors.or.jp

「週報」の情報は全国市長会のホームページ(メンバーズページ)でもご覧いただけます。